

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率月分	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	3		28,860	12,699 (4.4月分)		41,559	6,972	48,531
	議 員	21	100,744		44,327 (4.4月分)		145,071	38,779	183,850
	その他の 特別職	1,138	239,151				239,151		239,151
	計	1,162	339,895	28,860	57,026		425,781	45,751	471,532
前 年 度	長 等	3		28,860	12,410 (4.3月分)		41,270	6,560	47,830
	議 員	21	100,744		43,319 (4.3月分)		144,063	40,291	184,354
	その他の 特別職	1,031	240,743				240,743		240,743
	計	1,055	341,487	28,860	55,729		426,076	46,851	472,927
比 較	長 等	0		0	289		289	412	701
	議 員	0	0		1,008		1,008	△ 1,512	△ 504
	その他の 特別職	107	△ 1,592				△ 1,592		△ 1,592
	計	107	△ 1,592	0	1,297		△ 295	△ 1,100	△ 1,395

2 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)		
本 年 度	(51) 505		1,901,972	1,208,913	3,110,885	629,106	3,739,991
前 年 度	(38) 498		1,860,945	1,172,846	3,033,791	593,673	3,627,464
比 較	(13) 7		41,027	36,067	77,094	35,433	112,527

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	35,364	116,259	44,773	32,630	195	142,518
	前 年 度	38,754	113,998	42,469	34,527	195	142,679
	比 較	△ 3,390	2,261	2,304	△ 1,897	0	△ 161
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,336	2,354	65,940	429,699	333,161	4,684
	前 年 度	1,336	2,415	63,744	420,449	307,596	4,684
	比 較	0	△ 61	2,196	9,250	25,565	0

( ) 内は、再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	41,027	給与改定に伴う増減分	3,707	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 平成30年2月28日
		昇給に伴う増加分	28,044	平均昇給率 1.64% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	9,276	採用・退職に係る増減分 △ 29,161 会計間の異動等に係る増減分 38,437
職員手当	36,067	制度改正に伴う増減分	14,706	勤勉手当 14,706
		その他の増減分	21,361	扶養手当 △ 3,390 地域手当 2,261 住居手当 2,304 通勤手当 △ 1,897 時間外勤務手当 △ 161 休日勤務手当 △ 61 管理職手当 2,196 期末手当 9,250 勤勉手当 10,859

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,846	361,542
	平均給与月額 (円)	352,588	400,358
	平均年齢 (歳)	39.5	55.1
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,853	358,792
	平均給与月額 (円)	349,424	401,383
	平均年齢 (歳)	39.5	54.1

イ 初 任 給

(平成30年1月1日)

区 分	一般行政職(円)	国の一般行政職(円)
高 校 卒	156,800	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	職種 級	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級	( ) 54	( ) 11.1	( )	( )
	2級	( ) 154	( ) 31.6	( ) 9	( ) 75.0
	3級	(35) 89	(94.6) 18.3	( ) 3	( ) 25.0
	4級	( 2) 84	(5.4) 17.2	( )	( )
	5級	( ) 38	( ) 7.8	( )	( )
	6級	( ) 43	( ) 8.8	( )	( )
	7級	( ) 11	( ) 2.3	( )	( )
	8級	( ) 14	( ) 2.9	( )	( )
	計	(37) 487	(100.0) 100.0	( ) 12	( ) 100.0
平成29年1月1日現在	1級	( ) 64	( ) 13.4	( )	( )
	2級	( ) 133	( ) 27.8	( ) 9	( ) 75.0
	3級	(30) 88	(93.8) 18.4	( ) 3	( ) 25.0
	4級	( 2) 89	(6.2) 18.6	( )	( )
	5級	( ) 39	( ) 8.1	( )	( )
	6級	( ) 38	( ) 7.9	( )	( )
	7級	( ) 14	( ) 2.9	( )	( )
	8級	( ) 14	( ) 2.9	( )	( )
	計	(32) 479	(100.0) 100.0	( ) 12	( ) 100.0

( ) 内は、再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主 任	係 長	副 課 長	課 長	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	505	493	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	465	455	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	38	33	5
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	410	405	5
		6号給 (人)	17	17	
	比 率 (B)/(A) (%)	92.1	92.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	498	486	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	475	463	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	49	44	5
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	382	375	7
		6号給 (人)	44	44	
	比 率 (B)/(A) (%)	95.4	95.3	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

( ) 内は、再任用職員・任期付短時間勤務職員で外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成30年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.556250	34.582500	49.590000	49.590000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)		

キ 地域手当

支給対象地域	市 内
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	505
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	職 種
	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.39
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日)	91.7
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、特殊 自動車運転手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	異 な る
通勤手当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市農業近代化資金融資 に対する利子補給  (平成14年度)	借入利率の1%	平成14年度から 平成29年度まで	1,304
高齢者向け優良賃貸住宅家 賃対策補助  (平成14年度)	1戸当たり30千円以内	平成14年度から 平成29年度まで	49,556
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成16年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できないと きは、保証債務額の元金及び利子	平成16年度から 平成29年度まで	2,704
高齢者向け優良賃貸住宅家 賃対策補助  (平成16年度)	1戸当たり30千円以内	平成16年度から 平成29年度まで	129,396
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成17年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できないと きは、保証債務額の元金及び利子	平成17年度から 平成29年度まで	5,072
八潮市小口資金融資に対す る利子補給  (平成18年度)	支払利息の30%	平成18年度から 平成29年度まで	4,503
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成18年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できないと きは、保証債務額の元金及び利子	平成18年度から 平成29年度まで	2,080
八潮市小口資金融資に対す る利子補給  (平成19年度)	支払利息の30%	平成19年度から 平成29年度まで	4,999
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成19年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できないと きは、保証債務額の元金及び利子	平成19年度から 平成29年度まで	4,456
八潮市不況対策資金融資によ る埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成19年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 15%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できないと きは、保証債務額の元金及び利子	平成19年度から 平成29年度まで	1,019
八潮駅南口周辺整備事業負 担金  (平成19年度)	1,000,000千円に金利及び事務費を 加算した額	平成19年度から 平成29年度まで	501,882
八潮市公害防止設備資金融 資に対する利子補給  (平成20年度)	支払利息の34%	平成20年度から 平成29年度まで	1,185

ものについての前年度末までの  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成35年度まで	限度額に 同じ	限度額に 対する 一定額			左の特定 財源を除 いた額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成36年度まで	限度額に 同じ	限度額に 対する 一定額			左の特定 財源を除 いた額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成40年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市小口資金融資に対する 利子補給 (平成20年度)	支払利息の30%	平成20年度から 平成29年度まで	5,029
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成20年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子	平成20年度から 平成29年度まで	170
八潮市不況対策資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成20年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市小口資金融資に対する 利子補給 (平成21年度)	支払利息の50%以内	平成21年度から 平成29年度まで	8,817
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成21年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子	平成21年度から 平成29年度まで	1,691
八潮市商工業近代化資金融資 に対する利子補給 (平成21年度)	支払利息の50%以内	平成21年度から 平成29年度まで	1,200
八潮市商工業近代化資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成21年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成21年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子	平成21年度から 平成29年度まで	570
八潮市小口資金融資に対する 利子補給 (平成22年度)	支払利息の50%以内	平成22年度から 平成29年度まで	6,080
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成22年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子	平成22年度から 平成29年度まで	426
八潮市不況対策資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成22年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市小口資金融資に対する 利子補給 (平成23年度)	支払利息の100%以内	平成23年度から 平成29年度まで	14,562
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成23年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子	平成23年度から 平成29年度まで	43

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成35年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成36年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成23年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市小口資金融資に対する利子補給 （平成24年度）	支払利息の50%以内	平成24年度から 平成29年度まで	3,638
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成24年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子	平成24年度から 平成29年度まで	904
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成24年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市公害防止設備資金融資に対する利子補給 （平成25年度）	支払利息の34%	平成25年度から 平成29年度まで	769
八潮市小口資金融資に対する利子補給 （平成25年度）	支払利息の50%以内	平成25年度から 平成29年度まで	4,836
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成25年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成25年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子	平成25年度から 平成29年度まで	604
LED街路灯借上料 （平成25年度）	290,052	平成25年度から 平成29年度まで	116,021
八潮市小口資金融資に対する利子補給 （平成26年度）	支払利息の50%以内	平成26年度から 平成29年度まで	2,175
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成26年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市商工業近代化資金融資に対する利子補給 （平成26年度）	支払利息の50%以内	平成26年度から 平成29年度まで	487
八潮市商工業近代化資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成26年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			その他	
期 間	金 額	国県支出金	地方債			
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 平成37年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 平成36年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 平成38年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 平成35年度まで	174,031					174,031
平成30年度から 平成39年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 平成39年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成26年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買取り （平成27年度）	八潮市土地開発公社に取得依頼した土地を八潮市が買取るために必要な額		
八潮市小口資金融資に対する利子補給 （平成27年度）	支払利息の50%以内	平成27年度から 平成29年度まで	1,856
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成27年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成27年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
新規創業資金融資に対する利子補給 （平成27年度）	支払利息の全額	平成27年度から 平成29年度まで	1,297
八潮市農業近代化資金融資に対する利子補給 （平成27年度）	借入利率の1%	平成27年度から 平成29年度まで	225
八潮市付け保留地購入資金利子補給 （平成27年度）	1件につき支払利息の50%又は50千円のいずれか低い額	平成27年度から 平成29年度まで	150
コミュニティセンター指定管理料 （平成27年度）	52,383	平成27年度から 平成29年度まで	20,891
知的障がい者生活サポートセンター指定管理料 （平成27年度）	8,320	平成27年度から 平成29年度まで	3,328
身体障がい者福祉センター指定管理料 （平成27年度）	119,054	平成27年度から 平成29年度まで	46,514
虹の家指定管理料 （平成27年度）	9,990	平成27年度から 平成29年度まで	3,996
わかくさ指定管理料 （平成27年度）	60,330	平成27年度から 平成29年度まで	18,060

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成40年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成38年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成32年度まで	31,492			1,212	30,280
平成30年度から 平成32年度まで	4,992				4,992
平成30年度から 平成32年度まで	72,540				72,540
平成30年度から 平成32年度まで	5,994				5,994
平成30年度から 平成32年度まで	42,270				42,270

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
老人福祉センター指定管理料 (平成27年度)	275,469	平成27年度から 平成29年度まで	95,414
八潮市土地開発公社が借入れる事業資金の債務保証 (平成28年度)	借入金185,000千円以内の償還期限を経過してもなお弁済されない元金及び利息（遅延損金を含む。）		
子ども・子育て支援事業委託料 (平成28年度)	121,620	平成28年度から 平成29年度まで	27,001
八潮市小口資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	支払利息の50%以内	平成28年度から 平成29年度まで	1,582
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成28年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市商工業近代化資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	支払利息の50%以内		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成28年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
新規創業資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	支払利息の全額	平成28年度から 平成29年度まで	185
学童保育所指定管理料 (平成28年度)	129,580	平成28年度から 平成29年度まで	25,678
八潮市土地開発公社が借入れる事業資金の債務保証 (平成29年度)	借入金114,000千円以内の償還期限を経過してもなお弁済されない元金及び利息（遅延損金を含む。）		
八潮市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買取り (平成29年度)	八潮市土地開発公社に取得依頼した土地を八潮市が買取るために必要な額		
埼玉県電子申請共同システム委託料 (平成29年度)	1,223		
子育て応援サイト等使用料 (平成29年度)	6,645		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			その他	
期 間	金 額	国県支出金	地方債			
平成30年度から 平成32年度まで	180,055			147	179,908	
平成30年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額	
平成30年度から 平成33年度まで	94,619	53,244			41,375	
平成30年度から 平成41年度まで	限度額に 同じ				全 額	
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額	
平成30年度から 平成41年度まで	限度額に 同じ				全 額	
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額	
平成30年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ				全 額	
平成30年度から 平成33年度まで	103,902	19,968			83,934	
平成30年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ				全 額	
平成30年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ				全 額	
平成30年度から 平成32年度まで	1,223				1,223	
平成30年度から 平成34年度まで	6,645				6,645	

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市公害防止設備資金融 資に対する利子補給  (平成29年度)	支払利息の34%		
地域防災計画等修正業務委 託料  (平成29年度)	35,878		
八潮市身寄りのない未成年 者の就労に係る身元保証補 償金 (平成29年度)	1契約につき300千円以内		
八潮市小口資金融資に対す る利子補給  (平成29年度)	支払利息の50%以内	平成29年度	75
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成29年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市商工業近代化資金融 資に対する利子補給  (平成29年度)	支払利息の50%以内		
八潮市商工業近代化資金融 資による埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成29年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資によ る埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成29年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
工場移転資金融資に対する 利子補給  (平成29年度)	支払利息の50%以内		
新規創業資金融資に対する 利子補給  (平成29年度)	支払利息の全額	平成29年度	207
八潮市農業近代化資金融 資に対する利子補給  (平成29年度)	借入利率の1%		
八潮市付け保留地購入資金 利子補給  (平成29年度)	1件につき支払利息の50%又は 50千円のいずれか低い額		
南部西地区整備事業負担金  (平成29年度)	950,000		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			その他	
期 間	金 額	国県支出金	地方債			
平成30年度から 平成40年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 平成31年度まで	35,878					35,878
平成30年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 平成42年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 平成42年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 平成40年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成30年度から 事業完了まで	950,000					950,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八條図書館・八條公民館指定管理料 (平成29年度)	354,283		
八潮市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買取り (平成30年度)	八潮市土地開発公社に取得依頼した土地を八潮市が買取るために必要な額		
八潮市公害防止設備資金融資に対する利子補給 (平成30年度)	支払利息の34%		
LED街路灯借上料 (平成30年度)	11,005		
八潮市身寄りのない未成年者の就労に係る身元保証補償金 (平成30年度)	1契約につき300千円以内		
八潮市小口資金融資に対する利子補給 (平成30年度)	支払利息の50%以内		
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成30年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市商工業近代化資金融資に対する利子補給 (平成30年度)	支払利息の50%以内		
八潮市商工業近代化資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成30年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成30年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
工場移転資金融資に対する利子補給 (平成30年度)	支払利息の50%以内		
新規創業資金融資に対する利子補給 (平成30年度)	支払利息の全額		
八潮市農業近代化資金融資に対する利子補給 (平成30年度)	借入利率の1%		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成34年度まで	354,283				354,283
平成30年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成41年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成40年度まで	11,005				11,005
平成30年度から 平成35年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成43年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成43年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成30年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市付け保留地購入資金 利子補給 (平成30年度)	1件につき支払利息の50%又は 50千円のいずれか低い額		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成41年度まで	限度額に 同じ				全 額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	16,564,199	15,951,096	1,237,400	1,780,798	15,407,698
(1) 総務債	116,971	118,752	9,800	5,852	122,700
(2) 民生債	281,300	291,228	28,500	17,146	302,582
(3) 衛生債	191,264	173,839		18,602	155,237
(4) 労働債	16,800	15,438		1,369	14,069
(5) 農林水産業債	1,291	1,082		212	870
(6) 土木債	10,206,946	9,879,154	1,018,200	1,036,888	9,860,466
(7) 消防債	1,111,680	936,025		161,583	774,442
(8) 教育債	4,637,947	4,535,578	180,900	539,146	4,177,332
2 その他	8,597,778	7,783,107		784,214	6,998,893
(1) 減収補てん債	160,931	141,959		19,246	122,713
(2) 減税補てん債	447,284	349,192		72,927	276,265
(3) 臨時税収補てん債	37,274	0			0
(4) 臨時財政対策債	7,952,289	7,291,956		692,041	6,599,915
合 計	25,161,977	23,734,203	1,237,400	2,565,012	22,406,591